

都道府県知事 殿

認定申請者住所
又は主たる事務所の所在地
氏名又は名称印

特定優良賃貸住宅供給計画認定申請書

特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律第2条第1項の規定に基づき、賃貸住宅の建設及び管理に関する計画について別紙のとおり認定を申請します。

供給計画

1 賃貸住宅の位置

地名地番	
敷地の面積	
土地に関する権原	1 所有権 2 借地権・その他 () 3 期間は 年 月 日から 年 月 日まで

注 土地に関する権原の欄中「借地権・その他」とは、賃貸住宅の敷地となるべき土地について建物の所有を目的とする地上権、貸借権又は使用貸借権をいう。

2 賃貸住宅の戸数

住宅戸数	認定申請対象戸数	戸 (全体建設戸数	戸)
------	----------	-----------	----

3 賃貸住宅の規模、構造及び設備

(1) 住棟ごとの構造等

住棟番号	戸数	住宅の構造
		1. 耐火構造 2. 準耐火構造
		1. 耐火構造 2. 準耐火構造
		1. 耐火構造 2. 準耐火構造
計		—

(2) 住戸ごとの規模

住棟番号	住戸番号	床面積	居住室数
		m ²	
		m ²	
		m ²	

		m ²	
		m ²	
		m ²	

(3) 各住戸に備える設備

台	所 (有・無)
水	洗 便 所 (有・無)
収	納 設 備 (有・無)
洗	面 設 備 (有・無)
浴	室 (有・無)
そ	の 他 ()

注 各住戸に備える設備における「その他」とは、寒冷地域における暖房施設等をいう。

4 賃貸住宅の建設の事業に関する資金計画

	内 訳	(円)
建設等所要資金 予 定 額	建設費	
	用地取得造成費	
	○ ○ ○	
	計	
調 達 計 画	自己資金	
	借入金 (借入先ごとに記載)	
	○ ○ ○	
	計	

5 賃貸住宅の入居者の資格に関する事項

次の者を入居者とする。
一 法第3条第4号イに掲げる者
二 ○ ○ ○
三 ○ ○ ○

注 賃貸住宅の入居者の資格に関する事項における入居者は、法第3条第4号イに掲げる者又は規則第7条第1号若しくは第2号に該当するものをいう。

6 賃貸住宅の家賃その他賃貸の条件に関する事項

(1) 家賃等

家賃の額については、近傍同種の住宅の家賃の額と均衡を失しないよう定めるものとする。
なお、当初の家賃の予定額については、次のとおりとする。

住 棟 番 号	住 戸 番 号	家賃の予定額 (円)
---------	---------	---------------

敷 金	家賃の 月分
賃貸条件の制限	家賃及び敷金を受領することを除くほか、貸借人から権利金、謝金等の金品を受領し、その他貸借人の不当な負担となることを貸借の条件としない。

(2) 入居者の選定方法

募集の方法	
選定の方法	

注 「募集の方法」は、新聞掲載、掲示等をいう。

7 賃貸住宅の管理の方法及び期間

管理の期間		年 月から 年 月まで (年 ヶ月間)
管 理 の 方 法	管理期間における管理の方式	1. 賃貸住宅の管理の委託 2. 転貸者への賃貸住宅の賃貸 3. 自ら管理
	1又は2の場合の委託又は賃貸する相手（以下「管理業務者」という。）の氏名又は名称	
	管理業務者又は3の場合の申請者の概要	別添による。
	賃貸住宅の修繕	外壁補修、屋上防水、鉄部塗装、給排水管改修等について、計画的に実施する。
	備付図書	賃貸住宅の賃貸借契約書 家賃及び敷金の収納状況を明らかにする書類 その他 ()

8 賃貸住宅の建設の事業の実施時期

事業の着手の予定年月日	年 月 日
事業の完了の予定年月日	年 月 日

別添

管理業務者の概要

住 所	主たる事務所	
	当該賃貸住宅の管理を行う事業所	
宅地建物取引業法に基づく免許		(有・無)
免許を有する場合	免許種別	
	免許番号	
	免許取得年月日	
自己資本の額 (円)		
賃貸住宅の管理戸数	年	
	年	
	年	
	現在	年 月 日現在 戸
賃貸住宅の管理を行う人員の数		年 月 日現在 人

備考

- 1 認定申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。
- 2 氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができる。

